函館空港

【実施主体：個社】

函館空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】	賃上げを含む処遇改善のために不可欠な受託料の引き上げ	・外航受託料の引上げ ・総代理店への委託料の見直し ・検査会社への委託料の見直し	・本社にて、外航受託料の引き上げ交渉を実施。 ・本社にて、R5年度契約料の引き上げを実施。R6年度契約料の引き上げを実施。R7年度契約料の見直し検討に着手。 ・本社にて、国内定期航空保安協議会を通じて、R5年度契約料の引き上げを実施。R6年度契約料金の引き上げを実施。R7年度契約料の引き上げを実施するとともに処遇改善状況を確認。	
		委託先との契約金額の見直し	処遇改善含む賃上げ等、委託先社員の還元を前提として委託先との契約金額について、順次、見直しを進めている。	
		各航空会社との契約交渉における受託料の増額要望	R6年度契約においては各航空会社の受託料は増額改定となった。又、R7年度契約交渉においても、更なる増額改定を要望していく。	R7年度の国内線受託料も増額して頂き、チャーター便も含め国際線ハンドリングによる増収も継続している。
		受託料交渉の実施（本社主導）	小型機など手数料の見直し	交渉継続
		ベースアップの実施	契約料についてのベースアップ率に対する再積算および調査	受託料の引き上げを実施
【短期】	人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化（キャンセル料の設定　等）	外航受託契約条件の見直し	本社にて、最低保証条項やキャンセル料条項の導入を検討・実施中。	
		検査会社への委託契約条件の設定	本社にて、検査会社への委託契約に時間保証を継続して設定。検査場のレーン数に応じ総括責任者の配置も支払い対象化。	
		委託先の人材確保を下支えするための契約条項追加	最低保証料金の設定や品質連動制度等、委託先の経営の下支えやモチベーション向上に繋げられるような契約条項について、順次、追加設定を進めている。	
		受託契約の見直し（本社主導）	スタンバイ料の設定	交渉継続
		国際線の遅延延長および待機分の請求	現状の調査および時間延長分は請求、遅延待機については調査交渉中	

【実施主体：個社】

函館空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】	職場環境改善に向けた取組の推進	職場環境課題の定期的なヒアリング	本社にて、全国空港所長による定例会議等を通じ毎月職場環境課題の集約を実施。対応を検討中。	
		グラハン担当者用の待機、休憩スペースが老朽化、及び不足しており、航空会社へ改善要望	航空会社へ左記要望の結果、航空会社による待機・休憩スペースの改修計画が予定通り進んでいる。	R6年度下期に更衣室、休憩室を改修して頂いた。（エアラインにて対応） 待機スペースについては継続要望中。
		職場環境改善	女性社員雇用による人材確保の為、職場環境（更衣室等の確保または事務所棟の建て替えなど）の整備	函館においては需要に合わせ今後進めていく予定（他空港では実施済み）
		シフト体制見直し 人員体制見直し	残業時間管理 休日出勤管理	
		人員確保継続的な求人活動	人員確保継続的な求人活動	4月の新卒関係採用で3名内定している。
		就航便数・業務量に応じた適正人員の確保	航空会社及び空港運営会社と連動した業種アピール	
【短期】	職員の負担の集中を回避するための正確な現状把握	生産量ならびに生産対応状況の把握	本社にて、総代理店の生産対応状況を毎月把握。	
		国内線旅客増、国際線復便に伴う業務量を精査し、必要人員の募集、生産体制の再構築を図った	中途採用実施及び業務量に応じたハンドリング体制を再構築した	R6年3月以降JX便が定期化、また業務内容も拡充依頼があり随時対応している。
		個人面談の実施	定期的に個人面談を実施	R6年度も6月、12月、2月に実施。業務負担の集中を回避する為、現状確認及び担当者変更実施。
		シフト体制見直し 人員体制見直し	残業時間管理 休日出勤管理	
		経験年数や資格者等の適正配置及び業務分担	経験年数や資格者等の適正配置及び業務分担	資格取得を効果的に実施

【実施主体：個社】

函館空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】	適切な業務量調整による高負荷の抑制	外航側からの応援要員派遣	本社にて外航と調整し、不足人員を外航側からの応援要員で暫定的に充足	
		正社員領域、派遣領域の見直し	復便、増便に伴う社員負担の軽減のため、採用を強化するとともに、正社員領域の見直しを実施。（継続）	
		国内線旅客増、国際線復便に伴う業務量を精査し、必要人員の募集、生産体制の再構築を図った	中途採用実施及び業務量に応じたハンドリング体制を再構築した	12月から香港航空、2月からスターラックス航空のハンドリングも受託し対応している。 ※一部当該エアラインにて対応
		給油資格教育訓練の推進	保有給油資格の拡大により業務量を平滑化	R6年度は2名に対し社内資格訓練を実施し、業務量の平準化を実現した。
		業務体制の見直し	新入社員雇用により確保した人員に合わせ給油体制を見直し残業時間を軽減する	新入社員1名配置。R6年度の残業は突発的な業務を除き発生していない。
		デジタル化の推進	給油レシートの電子化（ペーパレス）	2025年2月より実施
		経験年数や資格者等の適正配置及び業務分担	経験年数や資格者区分等に応じて検査員の適正な配置や業務分担を実施している。	継続
【短期】	採用活動の推進（グラハン経験者採用の強化（Uターン・Iターンの活用） 等）	採用活動の強化	航空専門学校との連携強化 ウェルカムバック制度導入 女性社員の採用	函館においても女性社員採用を検討
		自社グループ空港業務採用情報の特設サイトを公開	空港業務の幅広さや魅力を発信し、グループ各社への応募者増や委託先各社の採用機会に繋げるため、空港業務の採用情報に特化した特設サイトを公開。	JALグループ空港業務特設サイトの設立 https://www.job-jal.com/airport-recruitment/
		①企業説明会への参加 ②学校（高校）訪問実施 ③職場（空港）見学 ④インターンシップ受入れ	①6,7月　計2回参加 ②7/10-12 市内8校訪問 ③随時希望者を受入れ業務内容の説明、職場施設見学を実施（7,8月 計4回） ④大学・短期大学・専門学校から受入れ（7,8,9月/3校）	R7年度新規採用は計7名内定済み。 その他退職者の補充として中途採用も随時実施している。

【実施主体：個社】

函館空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】	採用活動の推進（グラハン経験者採用の強化（Uターン・Iターンの活用） 等）	リファラル制度の採用	職員へリファラル制度活用を周知し人材確保の裾野を広げる	函館においてはリファラルによる採用は無し。（他空港で採用）
		人員確保継続的な求人活動	人員確保に向けた継続的な求人活動を実施している。	中途採用に力を注ぎ若干名を採用
【短期】	教育期間の短縮に向けた工夫（実践技術に特化した訓練等）	同業他社間におけるランプ作業資格の相互承認	1社で複数の航空会社をハンドリングしている10空港を対象に、作業資格の相互認証ならびに同種教育（航空保安・飲酒対策・落下物防止対策）の共通化施策を検討中。 相互承認を行う対象資格を7つ（TT,BL,PBB,MAS,WW,PK,PB）に絞り、具体的な承認フローを検討中。1月30日～2月2日に対象10空港への説明会を実施し、意見を集約。R6年4月から運用開始。R6年12月に相互承認の対象を拡充。R7年4月からの対象資格の更なる拡充を検討中。	① 訓練時間の削減：各資格に対する座学時間および実技時間が削減できる。（インストラクター、訓練生ともに） ② 訓練期間の短縮：P/Bは実技訓練機会が限られるため訓練期間が現状1年程度かかるが、大幅に短縮できる。
		同業他社との教育課程の調整	同業他社と同一の委託先である場合、教育内容のなかで共通した個所を洗い出し、重複しての教育を省略できるよう制度を検討中。	複数エアラインの委託先が共通の一部空港にて先行して教育の共通化を検討している。
		早期独り立ちに向けた集中教育の実施	短期集中で完結するよう従来の訓練カリキュラム（計画）を変更した ※グラハン部門	資格者早期育成に向けて、他空港での教育訓練も計画し実施している。
		教育訓練資料及び作業手順の標準化	教育資料の更新と空港ごとに差異のある給油作業手順を標準化し、人員異動時の負荷軽減と効率化を図る	継続実施
		給油作業手順書の統一化	全事業所の作業手順の差異を確認し基本作業を統一化	
		教育担当者の増強	教育者を増やし効率的に実施	継続
【短期】	需要回復の進捗状況に応じた、限られたリソースの集中的な投入	タイガーエア台湾の復便に伴い受け入れ体制を整えた	中途採用募集及び国内線業務との効率化を推進した ※グラハン部門	現状も週5便就航しており引き続き対応している。

【実施主体：個社】

函館空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】	需要回復の進捗状況に応じた、限られたリソースの集中的な投入	ワンマン仕様作業脚立の製作	限られた人員で需要に対応するため、使用機材を更新しワンマン化する事でマンパワー不足を補う。	2台の大型脚立を設置しワンマン化を実現した。
		給油施設設備の規格適合化	急速な需要に対応する為、給油施設設備を最新規格へ適合化（燃料フィルター規格変更）する事で運用の効率化を図る。	2024年度及び2025年度に施設フィルター更新工事を計画しているが、現在若干遅れている。
		給油施設設備の更新	急速な需要回復に対し供給の妨げとなるであろう給油施設老朽化に伴う不具合発生に備え、施設設備の更新または移転を進める	計画中
		本社人員を含めた運用の効率化、バックアップ体制の強化	繁忙期等のバックアップの実施	継続
【中期】	長期に誇りをもって勤められるキャリアパスの整備	キャリア採用制度導入	必要資格保有者、空港業務経験者など職能に応じた採用制度を導入した。	他空港で実績あり。
		現時点では具体的な取り組みはなし		現在は体制構築（人員確保）に向けて取組んでおり、今後体制が整い次第キャリアパス整備にも着手予定。
		副班長班長制度を確立	社内講義を行い、制度の再認識を図る。	
【中期】	ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進	カスタマーハラスメント対策の推進	同業他社間において、共同で「カスタマーハラスメントに対する方針」を策定。	
		施設・設備の改善	休憩室、更衣室、通信環境等の現状調査、および改善を実施。IT環境の整備、暑さ対策等を順次実施。	
		シャワー室の設置	シャワー室を設置し、業務中の燃料付着等に健康被害に対応する。	2025年11月工事を計画

【実施主体：個社】

函館空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【中期】	ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進	人員を確保し、勤務時間等の調整	人員不足が徐々に解消されつつあり、長時間勤務を緩和を図る。	
【中期】	特定技能制度の積極的な活用			
【長期】	短時間労働やマルチタスク化を含む多様な働き方の実現	パート者を採用、混雑時間をメインに従事させる	中途採用を強化、時間帯に合わせたパート者を採用する。	継続
【長期】	業務内容や技術に応じた賃金の設定	社内人事評価制度の改正	人事制度改正プログラムを起ち上げ、行動規範と評価方法、人事ポリシーの明確化	
		各配置担当で試験を実施し配置手当を支給	各担当業務に合わせて手当を支給し技術に合わせた賃金を設定する。	継続
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現	・自治体や空港ビルとの連携 ・自治体との連携	・保安検査、給油、CIQなどの当社受託領域以外の調整状況についても必要に応じ確認しつつ受託準備を実施。 ・外航受託に際し追加で必要となるGSE（燃油費や保守費）や資格者養成の費用を自治体が助成。	
		航空会社や空港会社と連携	情報収集を行い、人員等の調整、受け入れの準備	継続
【長期】	人件費圧縮競争を防止する観点からの多重委託構造や雇用慣行・契約慣行の見直し（保安検査における長い拘束時間の見直し　等）	特定業務に対する委託費構造改革	二次委託の多い特定業務に対する委託費構造改革に着手。	
		保安検査の長時間拘束改善に向けての取り組み	長時間拘束改善のため、必要人員の見直しと中途採用の強化、それに係る経費増に対し委託料の改善要望の提出	継続

【実施主体：空港会社等】

函館空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】	空港内の労働環境の改善	空調設備の更新	航空会社（グラハン事業者入居エリア含む）事務所・休憩更衣室等の冷暖房設備について、経年使用による能力低下を改善するため、当該設備の更新を順次実施。	航空会社事務室・休憩室実施済（R5年度）、応接室・会議室については、順次更新予定。
【短期】	空港の知名度を生かした採用活動（空港短期の合同ツ説明会　等）	航空・空港の仕事紹介イベント開催	航空・空港関係の人材確保の取り組みとして、関係機関と連携を図り函館空港の仕事（職場）紹介イベントを実施。	市内中学校、道内高校への函館空港仕事紹介・見学会（フィールドワーク・オープンキャンパス）実施済（R6年度）
【短期】	マルチタスクを担うことができる空港人材の育成に向けた研修			
【短期】	空港WGの活動推進	空港WGの設置および活用	関係者間でのコミュニケーション強化により、現状の人員体制等を情報共有するなど、十分な意思疎通が図れる体制の整備。	国際線2社の新規受入れを実現済み。さらなる新規受け入れの促進。
【中期】	GSE車両の共有化・共用化の推進			
【中期】	男女比の極端な偏りの解消に向けた取組推進（「旅客は女性」等のイメージ払拭、更衣室等の施設整備　等）			
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現	自治体やエアライン等関係機関との連携と協議	応需体制の強化（グランドハンドリング/保安検査他）	
【長期】	スマートレーン等の先進機器の導入	エアライン等関係機関との連携と協議	先進機器導入等を通じた保安検査体制効率化の検討	
【長期】	サプライチェーン等を意識した効率的な設備配置に向けた調整	関係機関等との連携と協議	旅客利便及び収益向上に向けた商業施設等改修の実施	特定天井改修工事実施済み（R6年度）

【実施主体：地方自治体】

函館空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】	地元グラハン会社・検査会社とのコミュニケーションの強化（人員体制等の正確な現状把握　等）	現状把握および 就航補助金の創設と継続	グラハン会社幹部との面談を通じて現状把握を行い，自治体による支援の在り方を検討。 地上支援業務のために来函するスタッフの宿泊費用への補助。	令和5年度補正予算措置および6年度当初予算で計上
		事業者等との意見交換の実施	各事業者と意見交換を実施することで、人材確保の状況や課題などを把握。	
【短期】	空港業務は地域の雇用を支える地場産業であるという観点から、部局横断的な連携の下での取組の実施	航空・空港業務受入体制強化支援事業の実施	グランドハンドリング業務体験等のイベント実施	令和6年度予算計上
		オンラインセミナーの開催	移住担当課と連携して、移住希望者や空港業務に関心のある層を対象に、空港業務の内容ややりがいなどを説明するオンラインセミナーを開催。	
		空港業務受託事業者への支援	道内地方空港における国際線の受入環境を整備するため、新たに（増便・再開含む）運航される国際線に係る空港業務を受託する事業者に対して、地上支援業務に要する経費の一部を支援。	
		航空地上支援業務人材確保に向けた取組への支援	若年層を対象に、地域の空港を支える人材を将来にわたり安定的に確保するため空港空港業務の認知度向上や職業観の早期形成に向けた取組を支援。	
【短期】	空港業務支援も誘致支援の一部と位置付けた上での関係部局（観光、産業振興　等）と連携した支援の実施			
【短期】	空港WGの活用推進			
【中期】	地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の検討（空港アクセスの不便さ等を考慮した住居支援、通勤支援　等）			
【中期】	特定技能の在留資格を有する外国人が地域に馴染むための環境整備			

【実施主体：地方自治体】

函館空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現			
【長期】	持続可能な観点からの戦略的な路線誘致（交通部局と観光部局との緊密な連携）			
【長期】	地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の充実			

【実施主体：国】

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考（効果等）
【短期】	各空港におけるベストプラクティスの横展開（事例収集・整理　等）	現状把握	道内7空港等の取り組みについて入手した情報を横展開している。	自空港に限らず道内の状況を把握し共有
【短期】	地域の意欲的な取組への積極的な協力（空港説明会への参画等）	地域との協力関係	・利用者利便向上協議会の取組として、空港周辺の教育機関を対象に出前講座を実施し、空港・航空への理解を深めていただくことで、地域との共生を根ざしている。 ・周辺町内会等の組織行事に積極的に参加し地域との交流を促進する。 ・令和7年3月に開催が予定される函館市主催の空港の仕事紹介のイベント（お仕事フェスタ）について、他の空港関係者とともに積極的に開催に協力していく。	
【短期】	生産性向上・業務効率化の実現に向けた取組支援（先進機器の整備補助　等）	空港の運用改善による業務効率化	HAP函館事業所との連携において、管制業務・グラハン業務の効率化を図るため、エプロン内プッシュバックに向けた実証実験を段階的に行い、2024年10月末をもって正式運用とすることとした。（実施主体：空港会社等 項目 空港内の労働環境 の再掲）	航空会社との協議により、降雪時期である冬期間の運用しない。
【短期】	各主体による取組の重要性の発信	職員間の相互理解	不定期ではあるがエアライン職員に対するCAB施設見学を実施し、意見交換を実施し相互理解を深めている。	
		職員間の相互理解	ありがとうポスターを庁舎内各所に掲示し、空港職員全体の業務の重要度を理解し、お互いが感謝の気持ちを持つよう、会議の場等で話題にし啓蒙している	
【短期】	空港WGの活用推進	空港WGへの参画	会議へ出席し、函館市及びHAP等から情報収集を行い、その情報を把握した上で、CABとして協力可能な事項を検討する。	
【中期】	空港DXの導入促進に向けた実証実験	国際線の需要回復及び更なる受入れに向けた体制強化等の対応の検討	空港WGを通じて、業務効率化に繋がる、ポケトークをはじめとする機器の導入に向けた補助金制度の活用を検討している。 また、国際線プレクリアランス導入の実証実験が始まり入国手続きの簡素化に伴い入国者の待ち時間短縮の効果が期待されることから、更なる増便に向けた体制強化等の対応を議論する。	
【中期】	更なる支援措置等の検討（人材確保・育成、業務効率化、GX／DX　等）	地方空港等受入環境整備事業費補助金制度の活用推進	空港WGを通じて、地方空港等受入環境整備事業費補助金制度を紹介し、支援措置等の検討にあたっては、空港の特性により必要な支援策が異なると考えるため、事業者等に対する継続したヒアリングを行う。	

【長期】	先進技術等の開発・実証、更なる活用の推進	他空港の導入事例等の横展開	空港運営会社と連携し、航空局HPに掲載される先進技術等の他空港事例について横展開を行う。	
【長期】	業界ルール整備を前提とした、専門学校との連携強化や共同訓練の推進	他空港の導入事例等の横展開	空港運営会社と連携し、他空港事例についての横展開や個社の良好な取組を空港全体の取組となるよう推奨する。	
【長期】	処遇改善・業務効率化等に必要な保安関係料金の適正水準のあり方の検討	関係機関への情報発信	空港業務の持続的発展に向けた取組の動向について、関係機関に対し情報発信を行う。 あり方検討会の開催結果について、航空局HP公表された情報をもとに空港WG内にて情報共有を行う。	
【長期】	必要に応じた制度的見直し	関係機関への情報発信	空港業務の持続的発展に向けた取組の動向について、関係機関に対し情報発信を行う。 あり方検討会の開催結果について、航空局HP公表された情報をもとに空港WG内にて情報共有を行う。	
【長期】	空港に関する基礎的データの収集・整理（職員数、年齢構成、年代別年収、離職率　等）	関係機関への情報発信	本省にて収集したデータ及び資料について、関係機関に対し情報発信を行う。	